

第51回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)丸和運輸機関
(株)北海道丸和ロジスティクス
(株)東北丸和ロジスティクス
(株)東海丸和ロジスティクス
(株)関西丸和ロジスティクス
(株)中四国丸和ロジスティクス
(株)九州丸和ロジスティクス
(株)丸和通運
(株)ジャパングイックサービス
(株)NS丸和ロジスティクス
日本物流開発(株)
ファイズホールディングス(株)
(株)M・Kロジ
(株)アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

(株)日本ロジスティクス研究所
(株)ジャパントローズ
(株)アズコムビジネスサポート
(株)農夢

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本ロジスティクス研究所
(株)ジャパントローズ
(株)アズコムビジネスサポート
(株)農夢

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物、一部連結子会社の車両運搬具及び工具、器具及び備品については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～65	年
機械装置及び運搬具	2～17	年
工具、器具及び備品	2～20	年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（5～17年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

④ 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点（3PL：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点）で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

3. 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～17年間の均等償却を行っております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた、「未収還付法人税等」（前連結会計年度114百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた、「補助金収入」（前連結会計年度0百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損（のれん及び無形資産を含む）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に記載した金額

減損損失 一百万円、固定資産44,202百万円

（うち、のれん3,399百万円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産5,917百万円）

(2) 連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社が、保有する資産又は資産グループの帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に、当該固定資産について減損の判定を行い算出しております。

(減損の兆候)

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としての資産グループは、部門を基礎としております。なお、のれんと共用資産の資産グループは、関連する複数の資産または資産グループにのれんまたは共用資産を加えたより大きな単位としております。

当社グループは、資産又は資産グループに下記事象が生じた場合に減損の兆候としています。

- ・営業損益が2期連続で赤字もしくは赤字となる見込みであり、次期も赤字見込みである資産又は資産グループ
- ・回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みである資産又は資産グループ
- ・経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みである資産又は資産グループ
- ・市場価格(時価)が著しく下落(50%以上下落)した資産又は資産グループ

(減損の認識と測定)

減損の兆候があると判定された資産又は資産グループについて、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額等を比較し、帳簿価額のほうが大きい場合に減損があると認識し、損失額の測定を実施しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された中期経営計画及び事業計画を基に、資産グループの主要な資産の残存耐用年数期間にわたり、成長率等を考慮して算定しております。減損を認識する資産又は資産グループについては、帳簿価額から回収可能価額を差し引いた金額を減損損失として測定しております。

回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算定しております。

② 主要な仮定

当期減損の兆候判定を行った主な資産グループは、㈱M・Kロジに係る固定資産4,328百万円（うち、のれん1,703百万円、無形固定資産に含まれる顧客関連資産2,072百万円）であります。

のれん及び無形固定資産の減損の兆候判定にあたっては、取締役会により承認された事業計画の達成状況の評価及び最新の事業計画との比較等を実施しております。

当該事業計画の算定に用いた主要な仮定は、売上成長率であります。売上成長率については、資産グループの顧客が属する事業の市場成長率、過去の実績等を踏まえ、3.7%と仮定しております。

なお、当連結会計年度において、減損の兆候は無いと判断しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定の売上成長率は、主として市場の状況といった外部要因により変動するため、見積りの不確実性が高く変動するリスクがあります。将来キャッシュ・フローが、資産グループの帳簿価額を下回った場合に減損損失が発生するリスクがあり、売上成長率が3.1%を下回った場合に発生する可能性があります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

土地	7,631	百万円
計	7,631	百万円

(2) 担保付債務

長期借入金	2,000	百万円
計	2,000	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,647 百万円

3. 受取手形裏書譲渡高 4 百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

種 類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	128,952,320	9,032,200	—	137,984,520

変動事由の概要

(注) 発行済株式(普通株式)の株式数の増加は下記によるものです。

公募増資による増加	7,550,000株
第三者割当による増加	1,482,200株

2. 自己株式に関する事項

種 類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	3,102,779	312	8,133	3,094,958

変動事由の概要

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首354,223株、当連結会計年度末346,090株)が含まれております。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加	312株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少	8,133株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,482	11.75	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	1,893	15.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2024年6月26日開催の第51回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	2,028 百万円
1株当たり配当金額	15.00 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、その全てが1年内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

長期借入金の一部については変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

転換社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としておりますが、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に沿って主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金などの流動性リスクを抑制するために、CMS（キャッシュマネジメントシステム）によるグループ資金残高のモニタリング、金融機関との当座借越契約による機動的な対応及び月次に資金繰り管理を実施するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	10,874	10,874	—
資産計	10,874	10,874	—
(1) 長期借入金	20,307	20,290	△16
(2) 転換社債	20,366	19,786	△579
負債計	40,674	40,077	△596

※1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	443

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	41,156	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,242	—	—	—
合計	63,399	—	—	—

2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	5,069	6,241	3,716	2,067	905	2,306
転換社債	—	20,366	—	—	—	—
合計	5,069	26,607	3,716	2,067	905	2,306

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	10,874	—	—	10,874
資産計	10,874	—	—	10,874

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	20,290	—	20,290
転換社債	—	19,786	—	19,786
負債計	—	40,077	—	40,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債

当社の発行する転換社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。転換社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引しているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

VIII. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	物流事業		
ラストワンマイル事業	38,253	—	38,253
E C 常温輸配送事業	59,175	—	59,175
E C 常温 3 P L 事業	54,042	—	54,042
低温食品 3 P L 事業	21,995	—	21,995
医薬・医療 3 P L 事業	21,556	—	21,556
その他事業	—	2,057	2,057
顧客との契約から生じる収益	195,021	2,057	197,078
その他の収益	948	527	1,476
外部顧客への売上高	195,969	2,585	198,554

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する

ステップ 2：契約における履行義務を識別する

ステップ 3：取引金額を算定する

ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社及び連結子会社は、主に物流事業において、入荷・保管・出荷並びに配送を一括受託し物流サービスを提供する 3 P L (サードパーティ・ロジスティクス)、商品を集荷し顧客へお届けする輸配送サービスを提供しております。

これらのサービスについては、業務委託契約において顧客に約束した一連のサービスを単一の履行義務として識別しており、原則として一定期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、充足されるまでの期間が短期間であることから、履行義務の充足が完了したと認められる時点 (3 P L：出荷時点、輸配送サービス：配送完了時点) で収益を認識しております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しており、重要な変動対価はありません。なお、顧客との契約に係る対価は履行義務を充足してから短期間に受領しており、重要な金利要素は含まれておりません。

当社グループでは取引価格を各履行義務へ配分する必要のある契約は有しておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 408円 61銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	57,542 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	2,425 百万円 (2,425 百万円)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額	55,117 百万円
算定に用いられた普通株式の数	134,889,562 株

2. 1株当たり当期純利益 70円 88銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	9,119 百万円
普通株式の期中平均株式数	128,656,589 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度346千株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度349千株)

X. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の取締役（社外取締役を除く。以下、「取締役等」という）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 64百万円、222,688株

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社の子会社（以下、「対象会社」という）の従業員（以下、「従業員等」という）を対象とした福利厚生制度として当社の株式を給付し、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて対象となる従業員等に対して、対象会社が定める株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる従業員等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 34百万円、123,402株

XI. 重要な後発事象に関する注記

(株C&Fロジホールディングスに対する公開買付けの実施)

当社は、2024年5月1日開催の取締役会において、(株)C&Fロジホールディングス（証券コード：9099、(株)東京証券取引所、プライム市場上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

なお、本公開買付けは、対象者を当社の完全子会社とするための取引の一環として実施するものであります。

1. 本公開買付けの目的

当社は、低温食品物流業界の環境を踏まえ、当社グループが、低温食品物流市場において強いプレゼンスを発揮し、持続可能な物流システムを構築するには何が必要か検討した結果、その結論の一つとして、低温食品物流市場全体での付加価値創造の一步として、当社グループとの非常に大きなシナジーが期待できる対象者グループとの本公開買付を考えました。

なお、当社グループと対象者グループとのシナジーとして想定されるものは以下のとおりであります。

(ア) 当社グループ及び対象者グループの事業領域の相互補完

a 物流ネットワークの強化（共同配送）

対象者グループの有する低温食品物流の全国ネットワークと、当社グループの拠点、及び当社グループの有する物流ネットワーク「A Z-COM丸和・支援ネットワーク」（2023年12月31日現在、全国に1,895社の会員企業を有しております。）との連携により、さらに強固な全国ネットワークの構築が可能になると考えております。ひいては、直接的に対象者グループのトップラインの向上につながり、加えてセンター運営の効率化等の新たな共同配送への取り組みを推進することで、当社グループ（対象者グループを含みます。）全体としての収益力増強につながると考えております。

b スケールメリット

対象者グループが当社グループに参画することにより、当社グループ（対象者グループを含みます。）は低温食品物流事業の市場シェアにおいて第3位となり、車両・燃料購入コストの抑制、人財の採用、設備・DX/I T投資の質的向上等、当社グループ（対象者グループを含みます。）は規模のメリットを享受できると考えております。

c E C 関連物流事業の拡大

対象者グループは、E C 関連物流を成長分野と位置付け、経営資源の投入を推進しております。対象者グループには、低温食品物流における輸配送力や温度管理技術といった強みがあり、当社グループのE C 関連物流に関する事業基盤やノウハウを活用することで、対象者グループの低温食品を中心とするE C 関連物流事業の拡大が、より迅速に実現するものと考えております。

d 産地直送バリューチェーンにおける協働

当社グループは、消費者に鮮度の高い付加価値食品をお届けするだけでなく、食品スーパーマーケットのバイヤーと全国の農業生産者の方々との橋渡しをして、生産地にご案内し、栽培方法・生産方法を直接見ていただくことで、農業生産者の方々の取引機会を創出し、農業生産者の経営をサポートする「産地直送バリューチェーン」に積極的に取り組んでおります。当社グループは、食品物流においては、対象者グループの低温食品物流サービスによる徹底した温度管理が付加価値向上につながるものと考えており、産地直送バリューチェーンにおける協働は、対象者グループにおいても新たな収益機会となり、互いに大きなシナジーを期待できると考えております。

e 川上から川下までのサプライチェーンにおける物流網の構築

小売業に特化した3 P L 事業者である当社グループに、独立系の低温食品物流会社として多数のメーカー・卸売業者を中心とする優良顧客を有すると考えられる対象者グループが参画することで、サプライチェーン全体の包括的な物流業務の運営が可能となるものと考えております。具体的には、当社グループが建設中（2025年4月稼働予定）の国内最大規模と自負している食品物流センターである「A Z-COM M a t s u b u s h i」（冷凍・冷蔵・ドライの3温度帯に対応し、同一センター内で小売りや食品メーカーの商品を保管・在庫管理等を行うことが可能でB C P 倉庫も兼ねる物流施設・敷地面積35,200坪）を相互に活用することで、横持（工場・店舗・支店等の社内の拠点間で行う貨物の輸送のことをいいます。）を含む輸配送業務を可能な限り省力化して効率的な輸配送を実現させ、そのコストメリットをサプライチェーン全体で共有することにより、大きな顧客満足と利益体質の強靱化が期待できると考えております。

f B C P 物流支援事業の共同展開

当社グループは、第4の事業の柱として、災害時の全国物流支援網の構築をサポートするB C P 物流支援事業を展開しております。当社グループが行っている、全国広域的な災害時の物流支援と備蓄サービスの提供、及びサステナブル（持続可能）な輸送インフラの構築に、対象者グループの低温食品輸送力が加わることで、より高品質なライフライン確保が可能となり、より一層の社会貢献の実現が可能になると考えております。特に、対象者グループと対象者グループの荷主であるメーカー・卸売業者との間の物流における輸配送力を、当社グループのB C P 物流に活かすことの社会的意義は極めて大きく、対象者グループの「基本戦略」の一つである「持続可能な物流事業の構築」の要素として掲げる「食のライフラインを守り、豊かな社会づくりに貢献する物流業務を推進する」こととも合致し、非常時・災害時における社会全体のレジリエンス強化という我が国が直面する課題に業態を超えて応えていくことが可能になると考えております。

g 効果的な営業体制の構築

当社グループは、顧客の事業の付加価値向上に貢献する仕組み作りの提案等、新規顧客開拓を得意としており、当社グループの営業力と対象者グループの現場力を掛け合わせることで営業体制を強化することができると考えております。対象者グループ及び当社グループが、メーカー、卸売業者、小売り等の顧客にそれぞれ断片的に営業するよりも、バリューチェーン全体に対して統一的な営業を展開することで、圧倒的に効果的な営業体制の構築が実現できると考えております。また、効果的な営業体制の構築を通じて、輸配送需要を取り込むことで、対象者グループのトップラインの向上が期待できると確信しております。

h 海外事業の展開

対象者グループが「基本戦略」の一つである「成長分野への投資促進」の一つの要素として掲げる海外事業については、2022年9月に当社グループと資本業務提携を締結した(株)上組との連携により、対象者グループが、(株)上組が持つ海外拠点に新たに進出するサポートを行う等、当社グループのノウハウ及び経営資源を活用することにより、対象者グループの海外事業展開をより発展させることが可能になると考えております。

i モーダルシフトの推進

対象者グループは、「基本戦略」の一つである「持続可能な物流事業の構築」の要素として「脱炭素社会の実現に向けた地球環境にやさしい物流基盤を構築する」ことを掲げておりますが、その一環として船舶輸送によるモーダルシフトに取り組んでおります。当社グループは、物流の2024年問題や環境問題等への対策として、かねてよりグループ会社である(株)丸和通運による鉄道輸送、資本業務提携先である(株)上組による船舶輸送、業務提携先である(株)ANA Cargoによる航空輸送等の自動車以外による物流サービスの提供に取り組んでおり、陸・海・空全てを網羅したモーダルシフトを対象者グループとともに推進することが可能になると考えております。

(イ) 当社グループ及び対象者グループの機能強化

a 人財採用・人財育成

物流の2024年問題への対応は業界共通のテーマであります。相互にノウハウを共有することで、両社グループの人的資本の更なる強化につながるものと考えております。当社グループは、人財採用について、2021年度は新卒・中途合わせて715名を採用したのに対して、2022年

度は新卒 325 名を含む 911 名を採用し、前年度比で 200 名程度の採用増、2023 年度は新卒 331 名を含む 1,092 名を採用し、前年度比で 180 名程度の採用増を実現する等、業界内における優位性を有していると考えております。また、外国人採用の面では、学校法人丸和学園が外国人留学生向け日本語学校（東京外語学園日本語学校・1983 年設立、2023 年に学校法人認可を取得）を運営しており、2023 年からその卒業生の採用を開始しました。このように国内の少子高齢化に伴う採用難への対応も図っております。以上の施策を通じ、今後、2027 年 3 月までの 5 ヶ年で 5,000 名の採用を計画しております。加えて、人財育成についても、「人の成長なくして企業の成長なし」の考えのもと、1997 年に設立した社内大学（丸和ロジスティクス大学）等、階層別・職種別の充実した研修体系の整備と各種資格取得の推進に取り組んでおります。当社グループに対象者グループが参画することで、両社グループ間の人的交流による更なる人財育成を図ることが可能となります。また、異なる企業文化同士の協働による企業成長を実現することは、従業員の多様なキャリア形成や自己成長、処遇改善等を実現し、従業員やその家族の幸せにつながると考えており、対象者グループが「目指す姿」として掲げる「従業員が将来に希望を持ち、生き生きと仕事に取り組める物流企業となる」ことにもつながるものと考えております。

b 省力化／省人化投資の加速

物流の 2024 年問題への対応を含む物流改革のためには、DX による省力化／省人化の実現も業界共通のテーマであると考えております。当社グループにおいても、先進的なマテリアルハンドリングの導入や IT 投資の加速等を通じて、省力化／省人化に向けた投資を推進しております。また、対象者グループにおいても、「基本戦略」の「追加施策」として「省力化・省人化による生産性の向上にかかる投資」を掲げ、省力化／省人化に向けた投資を推進しているものと考えております。両グループで協働して、相互のノウハウを活用することで、更なる省力化／省人化を実現することができ、事業遂行のスピードアップやコスト削減等、グループ全体の生産性向上が実現できると考えております。

2. 対象者の概要

(1)名称	㈱C & F ロジホールディングス	
(2)所在地	東京都新宿区若松町 33 番 8 号アール・ビル新宿	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 綾 宏将	
(4)事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業	
(5)資本金	4,000 百万円 (2023 年 12 月 31 日現在)	
(6)設立年月日	2015 年 10 月 1 日	
(7)大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	9.04%
	マルハニチロ㈱	6.98%
	協同乳業㈱	6.06%
	農林中央金庫	5.05%
	共栄火災海上保険㈱	5.00%
	C & F ロジホールディングス従業員持株会	3.56%
	C & F ロジホールディングス取引先持株会	3.31%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 ㈱三菱UFJ 銀行)	3.19%
	J A 三井リース㈱	3.03%
	和佐見 勝	2.96%
(8)当社と対象者の関係		
資本関係	当社は、本日現在、対象者株式 24,296 株 (所有割合 : 0.11%) を所有しており、当社の代表取締役である和佐見勝は、本日現在、対象者株式 728,400 株 (所有割合 : 3.36%) を所有しております。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社グループは対象者グループに対して、当社グループが受託した輸配送サービスの一部を委託しております。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注) 「(7) 大株主及び持株比率 (2023 年 9 月 30 日現在)」は、対象者が 2023 年 11 月 10 日に提出した第 9 期第 2 四半期報告書の「大株主の状況」から引用しております。

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
21,646,698 株	10,811,204 株	一株

(注 1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限 (10,811,204 株) に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限 (10,811,204 株) 以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注 2) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 3) 買付予定数は本公開買付けにおいて当社が買付け等を行う対象者株式の最大数である 21,646,698 株を記載しております。これは、対象者自己株券買付状況報告書に記載された 2024 年 3 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数 (25,690,766 株) から、対象者自己株券買

付状況報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（4,019,772株）を控除した株式数（21,670,994株）から、当社が所有する対象者株式の数（24,296株）を控除した株式数（21,646,698株）です。

（注4）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

（注5）当社は、上記本公開買付けの概要に記載のとおり、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにおいて当社が対象者株式の全て（当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合のうち、本公開買付けの結果、（i）当社が対象者の総株主の議決権の90%以上に相当する対象者株式を所有するに至った場合、（ii）当社が対象者の総株主の議決権の3分の2以上90%未満に相当する対象者株式を所有するに至った場合、（iii）当社が対象者の総株主の議決権の3分の2以上に相当する対象者株式を所有するに至らなかった場合のいずれの場合であっても、当社はスクイーズアウト手続を実施することを予定しております。（i）の場合は会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第2編第2章第4節の2の規定に基づき、株式等売渡請求を行う予定であり、（ii）及び（iii）の場合には対象者に対して、会社法第180条に基づき対象者株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む、本臨時株主総会の開催を要請する予定です。

（2）買付け等の期間

2024年5月2日（木曜日）から2024年6月17日（月曜日）まで（31営業日）

（3）買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,000円

（4）買付け代金

64,940百万円

（注）「買付け代金」は、本公開買付けにおける買付け予定数（21,646,698株）に、本公開買付け価格（3,000円）を乗じた金額です。

（5）買付け資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入

（6）決済の開始日

2024年6月24日（月曜日）

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～31	年
構築物	7～40	年
工具、器具及び備品	3～10	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の収益は、主に子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料については、子会社への契約内容に応じたサービスを提供することが履行義務として識別しており、サービスを提供した時点で収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた、「未収還付法人税等」(前事業年度85百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

III. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に記載した金額

関係会社株式評価損 一百万円、関係会社株式14,786百万円
(うち、(株)M・Kロジ4,122百万円)

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、株式の減損を実施しております。通常、実質価額は1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基に算出しますが、買収した関係会社株式については、取得価額に超過収益力を反映しているため、取得価額と超過収益力を反映した実質価額を比較し、減損の判定をしております。超過収益力は、連結注記表「III. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)」に記載の算出方法に従い、適正な簿価を実質価額に反映しております。

② 主要な仮定

関係会社株式の取得価額と実質価額(超過収益力反映前)を比較した場合に著しい下落が認められる関係会社株式は、(株)M・Kロジ4,122百万円です。(株)M・Kロジの減損の認識にあたっては、実質価額として純資産額に超過収益力を加味しています。当該超過収益力の評価のための主要な仮定は、連結注記表「III. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)」に記載のとおりです。

③ 翌年度の計算書類に与える影響

超過収益力を減損する場合は、当該株式の評価損失が発生するリスクがあります。超過収益力の減損については、連結注記表「III. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損(のれん及び無形資産を含む)」に記載のとおりです。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

連結注記表「IV. 連結貸借対照表に関する注記 1. 担保資産及び担保付債務」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,149	百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	974	百万円
長期金銭債権	2,885	百万円
短期金銭債務	11,127	百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売上高	8,247 百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	58 百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

種 類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	3,102,779	312	8,133	3,094,958

変動事由の概要

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当事業年度期首354,223株、当事業年度末346,090株）が含まれております。

2 変動事由の概要

単元未満株式の買取りによる増加	312株
株式給付型E S O P信託株式給付による減少	8,133株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税、繰越欠損金、一括償却資産等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金、資産除去費用等であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱丸和運輸機関	所有 直接100.0%	・持株会社としての統括管理 ・役員の兼任 ・従業員の出向受入 ・CMS取引	配当金収入	4,865	—	—
				従業員の出向受入給与(注1)	338	未払金	57
				業務委託の支払(注1)	303	未払金	55
				CMS資金貸借取引(注2)	—	短期借入金	5,645

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 出向受入給与及び業務委託は双方協議のうえで契約により決定しております。

2 CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金貸借取引は残高が随時変動するため、期末残高のみを記載しております。

IX. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

個別注記表「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 300円 99銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表上の純資産の部の合計額 40,599 百万円

算定に用いられた普通株式の数 134,889,562 株

2. 1株当たり当期純利益 45円 69銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 5,878 百万円

普通株式の期中平均株式数 128,656,589 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度346千株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当事業年度349千株)

XI. 追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

連結注記表の「X. 追加情報 (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結注記表の「X. 追加情報 (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象に関する注記

(株C&Fロジホールディングスに対する公開買付けの実施)

連結注記表の「XI. 重要な後発事象に関する注記 (株C&Fロジホールディングスに対する公開買付けの実施)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

取得原価による記載

（単位：百万円）

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	7,573	108	2	7,680	4,718	217	2,962
	構築物	457	9	—	466	405	8	61
	工具、器具及び備品	61	7	0	68	25	2	42
	土地	11,628	—	—	11,628	—	—	11,628
	建設仮勘定	1,123	2,101	—	3,224	—	—	3,224
	計	20,844	2,226	2	23,068	5,149	228	17,919
無形固定資産	商標権	1	—	—	1	1	0	0
	電話加入権	31	—	—	31	—	—	31
	ソフトウェア仮勘定	32	—	32	—	—	—	—
	水道施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
	計	65	—	32	32	1	0	31

（注） 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりとなっております。

建設仮勘定 2,101 百万円 （AZ-COM Matsubushi A棟建設工事）

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	3	—	—	3
賞与引当金	8	7	8	7
役員株式給付引当金	24	1	—	25

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
外部委託費	689	
給与手当	357	
租税公課	209	
その他	694	
計	1,951	